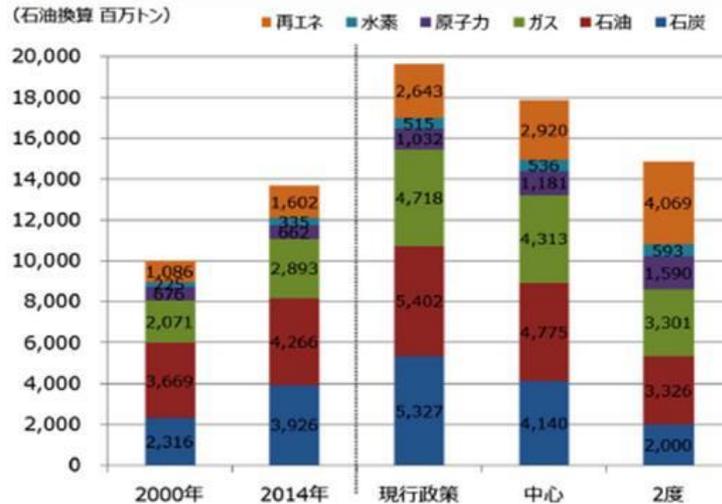


# 世界のエネルギー展望（2040年）

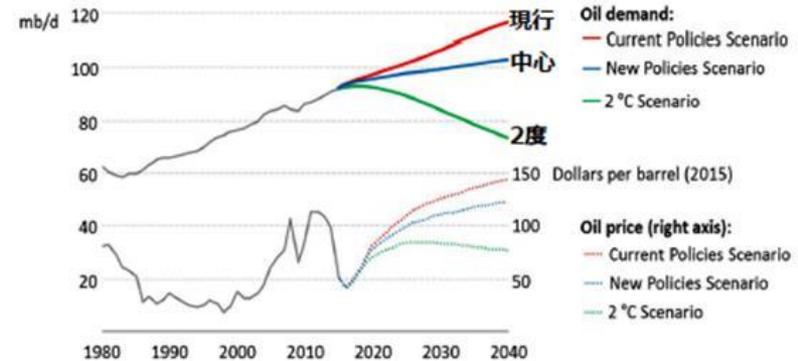
資料1-3

長期地球温暖化対策プラットフォーム「国内投資拡大タスクフォース」（第7回会合） - 配布資料6  
[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy\\_environment/ondanka\\_platform/kokunaitoushi/007\\_haifu.html](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/ondanka_platform/kokunaitoushi/007_haifu.html)

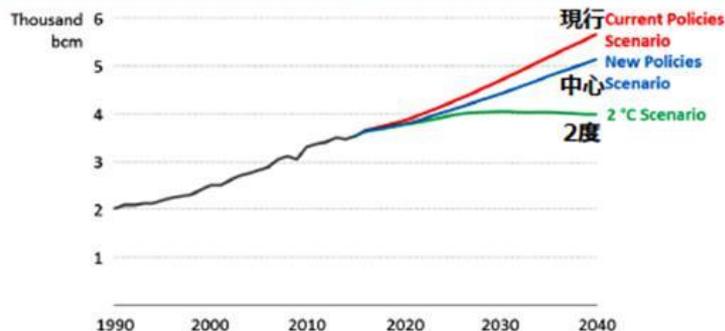
【図2】世界の一次エネルギー需要（2040年）



【図4】世界の石油需要と価格（シナリオ別）

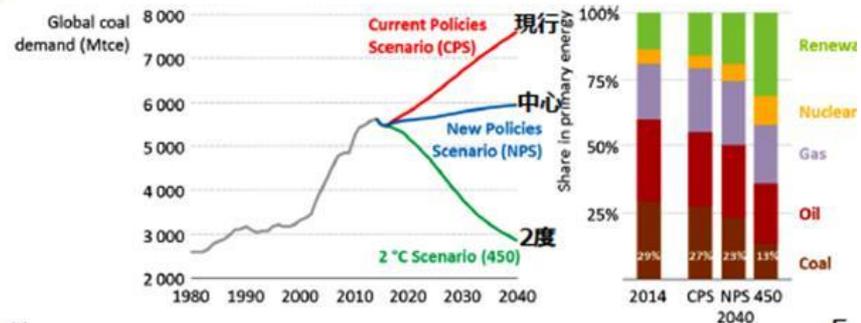


【図3】世界の天然ガス需要（シナリオ別）



(出典：IEA 世界エネルギー展望（World Energy Outlook）2016より作成)

【図5】世界の石炭需要とシェア（シナリオ別）



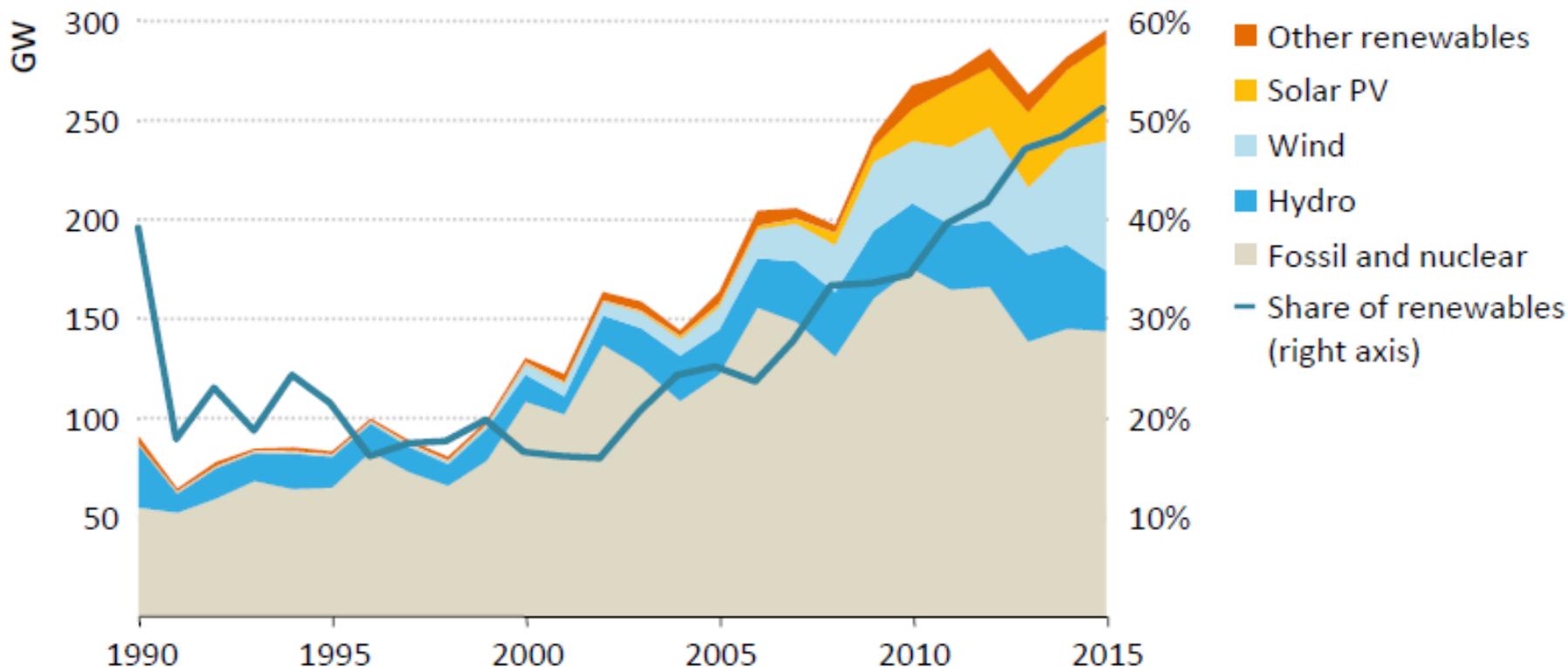
5

化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が進む

# 再生可能エネルギーをめぐる世界の状況

経産省エネルギー庁 再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会(第1回)  
[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy\\_environment/saisei\\_dounyu/001\\_giji.html](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/saisei_dounyu/001_giji.html)

図:世界の各年の発電設備導入量、再生可能エネルギーの割合の推移

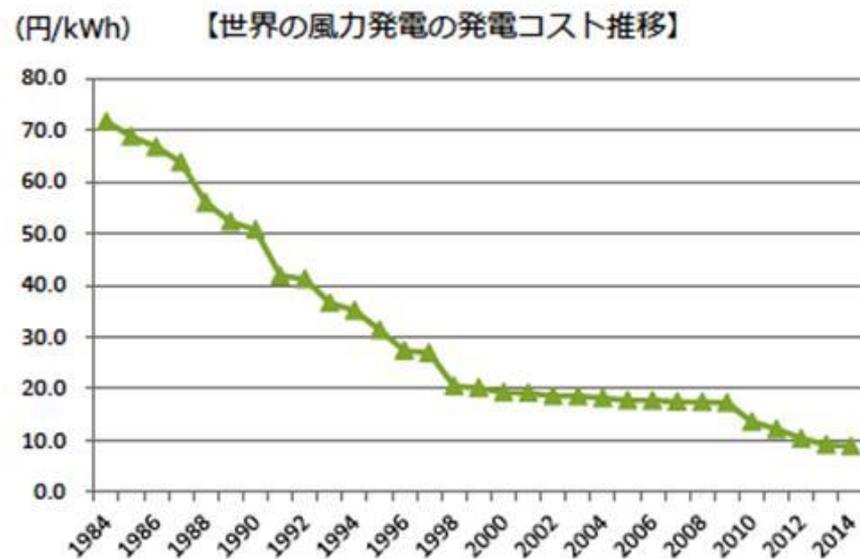


*Renewables-based power capacity additions set a new record in 2015 and exceeded those of all other fuels for the first time*

発電設備導入量の50%は再エネ

# 世界の太陽光・風力発電のコスト低減

経産省エネルギー庁 再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会(第1回)  
[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy\\_environment/saisei\\_dounyu/001\\_giji.html](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/saisei_dounyu/001_giji.html)



太陽光発電については、2009年以降のシリコン価格の低減等によるモジュール価格の低減と、FIT価格引下げ等の要因で大幅なコストダウンが続く。

風力発電については、発電設備の大型化・市場の拡大に伴い大幅に低下した。一時、原材料価格の高騰で鈍化した時期があるが、2010年以降はさらなる大型化と需要拡大によってもう一段のコストダウンが進んでいる。

10円/kwh水準まで低下している

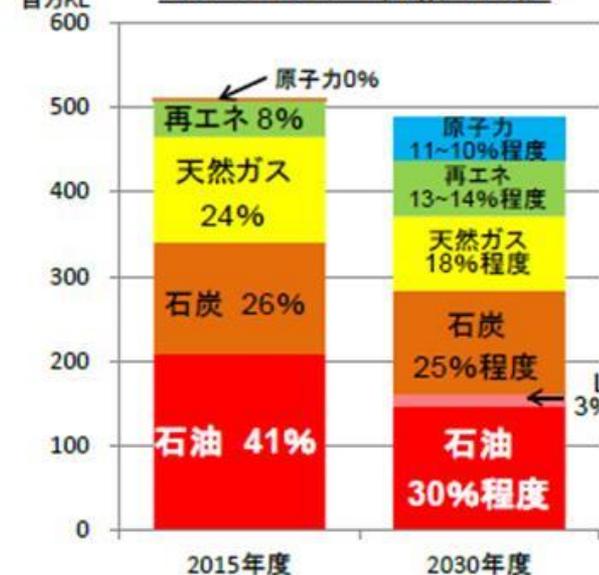
# 1次エネルギーにおける「石油」の位置づけ

経産省石油精製・流通研究会(第5回) - 配布資料4

[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy\\_environment/sekiyu\\_seisei/005\\_haifu.html](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/sekiyu_seisei/005_haifu.html)

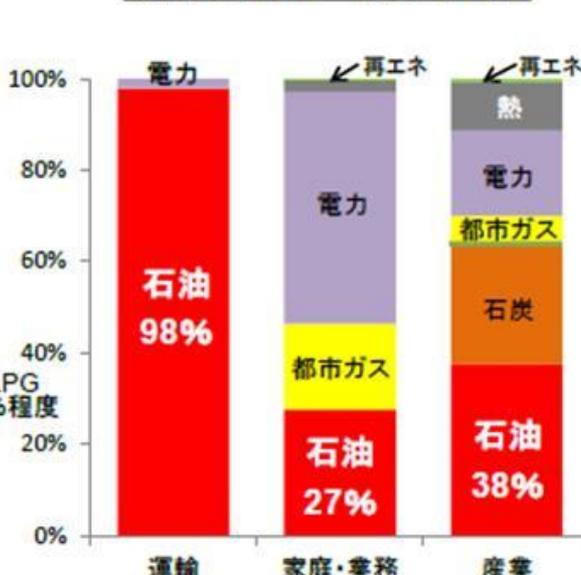
- 2030年においても1次エネルギーの最大シェアを占め、国民生活・経済を支える「石油の安定供給」の確保は、極めて重要な政策課題です。
- さらに、「石油」はエネルギーとしてだけでなく、プラスチック・繊維・ゴムなどの高機能性製品、機械・自動車を円滑に動かすための潤滑油などの原料として国民生活に必要な不可欠な資源です。

2015年度・2030年度(見通し)の  
1次エネルギー供給の内訳



(出所)総合エネルギー統計、長期エネルギー需給見通し(2015年7月)  
※再エネは水力を含む

2015年度の  
最終エネルギー消費の内訳



(出所)総合エネルギー統計

石油のエネルギー・資源としての  
主な役割



石油は重要なエネルギー・資源であるが・・・減少見込み 4

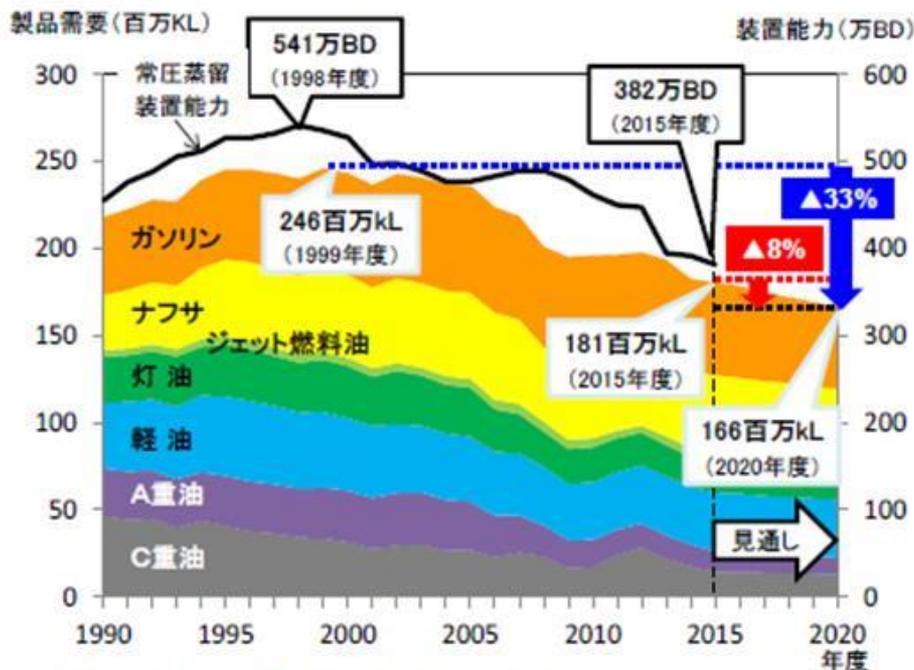
# 国内需要の減少と設備能力の最適化

経産省石油精製・流通研究会(第5回) - 配布資料4

[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy\\_environment/sekiyu\\_seisei/005\\_haifu.html](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/sekiyu_seisei/005_haifu.html)

□ 国内石油需要の構造的な減少に対し、各社はそれぞれの判断で、設備能力の最適化に取り組んでいます。

石油製品需要・常圧蒸留装置能力(年度末)の推移と見通し



(出所)資源・エネルギー統計、石油製品需要見通し(2016年3月)

※ 電力用C重油は見通しが示されていないため、2015年度実績見込みと同じと仮定した

※ 削減率は千KL単位で計算しているため、数値が一致しない場合がある

設備能力の最適化に向けた取組み

エネルギー供給構造高度化法 第2次告示への対応(2014年度初→2016年度末)

## 1. 告示対応に向けた動向(発表されたもの)

- ①2015年3月(済) 出光・千葉 2万B/D削減
- ②2015年3月(済) 東燃ゼネ・川崎 1万B/D削減
- ③2016年10月(済) コスモ 2.7万B/D削減  
(四日市 4.7万B/D削減、千葉 2万B/D増強)
- ④2017年3月(予定) 出光 3.5万B/D削減  
(北海道 1万B/D、千葉 1万B/D、愛知 1.5万B/D削減)

2. 全ての社が常圧蒸留装置(分母)の削減を選択した場合、2014年度初の能力395万B/Dが約40万B/D削減される

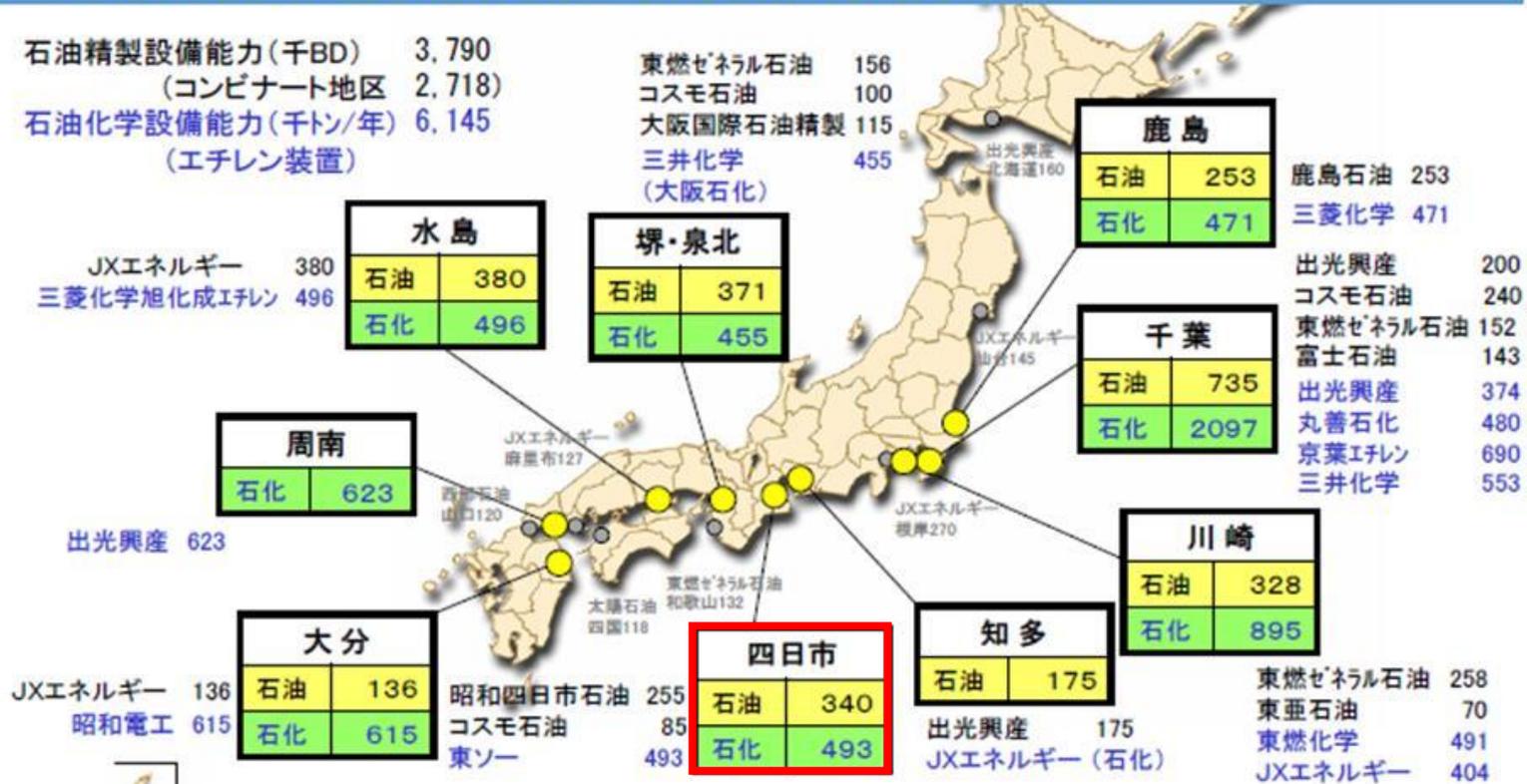
四日市においても能力削減を実施

# 我が国石油コンビナートの立地と規模

経産省石油精製・流通研究会(第4回) - 配布資料4

[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy\\_environment/sekiyu\\_seisei/004\\_haifu.html](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/sekiyu_seisei/004_haifu.html)

●現在の我が国における石油精製設備能力は379万BD、その内、コンビナート地区に7割の272万BDが立地。エチレン装置能力は、615万トン/年  
 \* 石油精製594万BD(1975-1982年)、エチレン装置730万トン/年(2007年)



出所:石精は石油連盟「統計資料」(2016年10月末)、石化は石油化学工業協会「石油化学の現状」(2016年9月)

注:鹿島・JXエネルギー(水島)には、コンデンセートスプリッターの処理能力を含む。

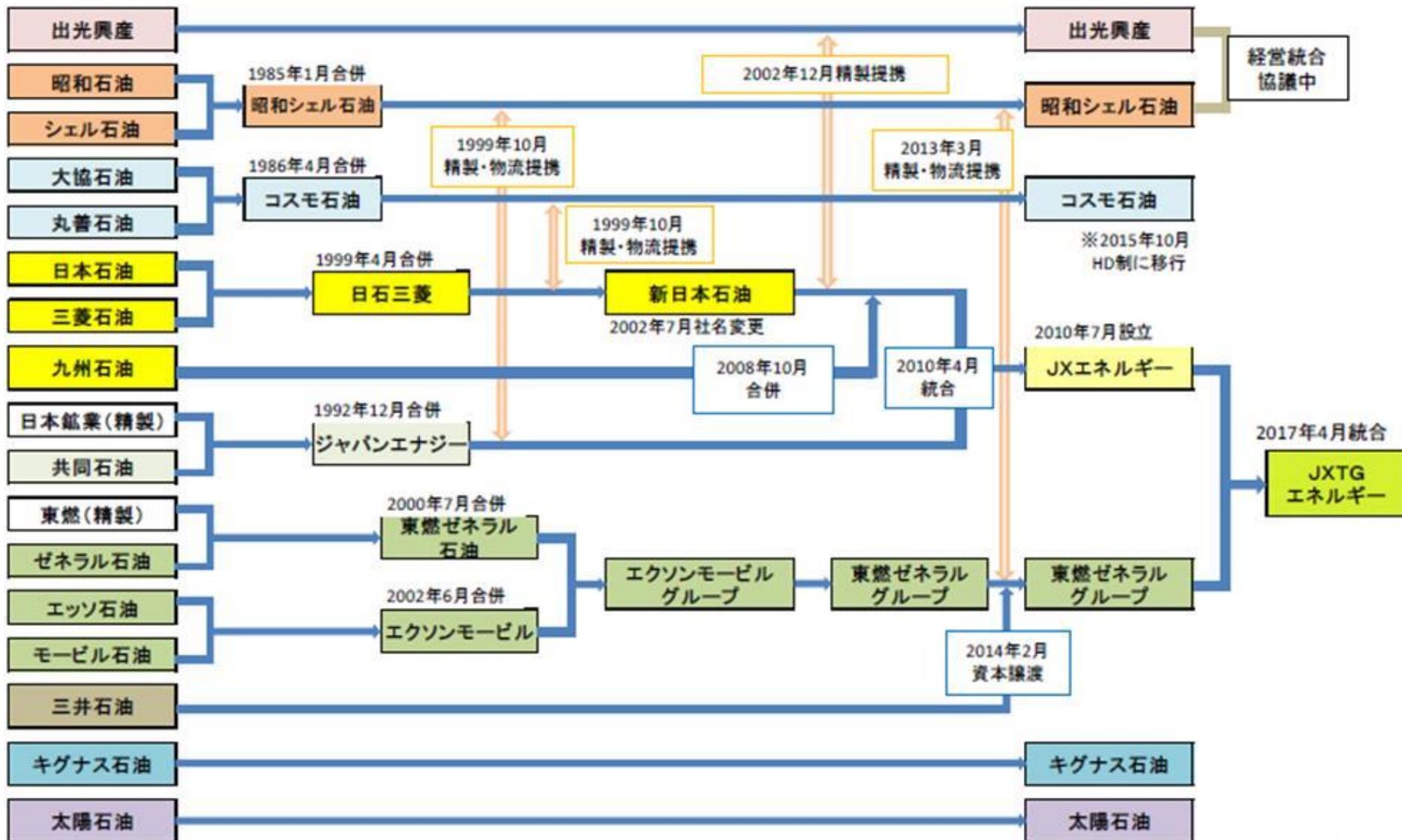


四日市のシェアは凡そ10%

# 石油元売り会社の再編と見通し

経産省石油精製・流通研究会(第5回) - 配布資料4

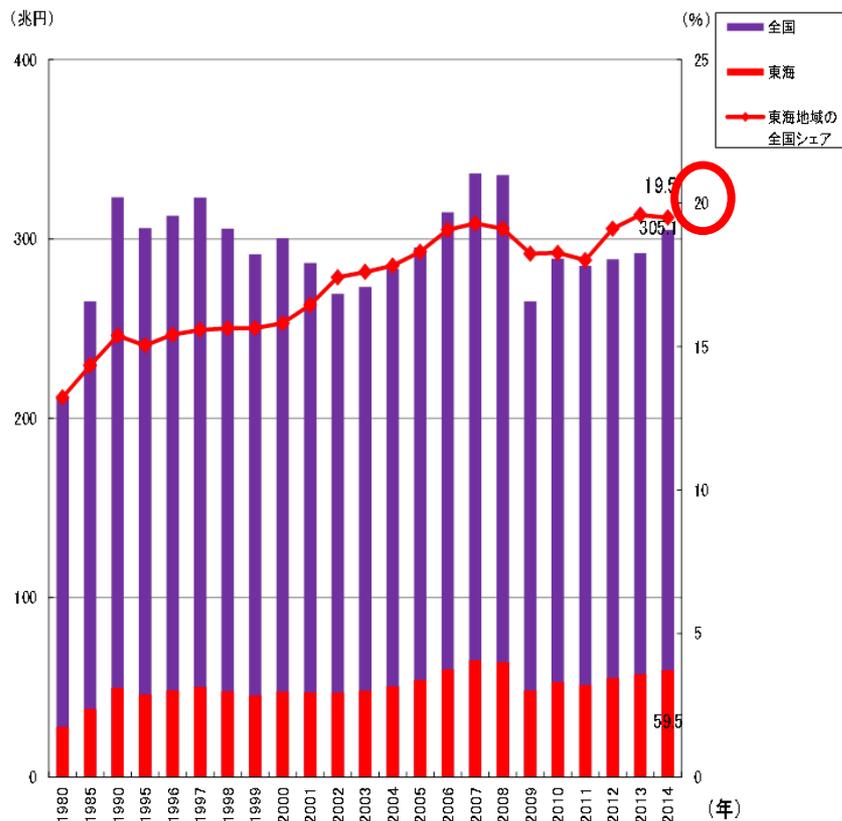
[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy\\_environment/sekiyu\\_seisei/005\\_haifu.html](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/sekiyu_seisei/005_haifu.html)



# 東海3県経済：製造品出荷額の推移

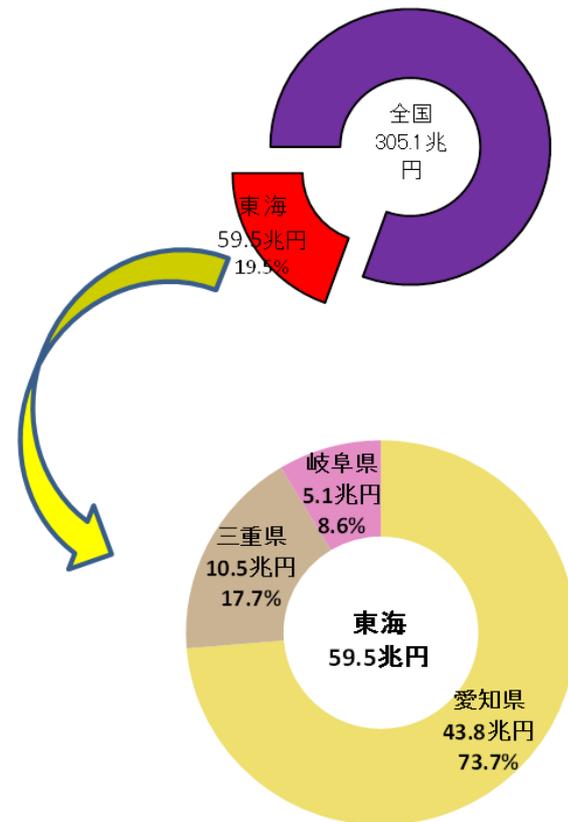
中部経済産業局 経済動向・統計データ  
<http://www.chubu.meti.go.jp/a51chosa/point.html>

★製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)



出所：経済産業省「工業統計表(産業編)」

★製造品出荷額等の全国シェア(2014年)



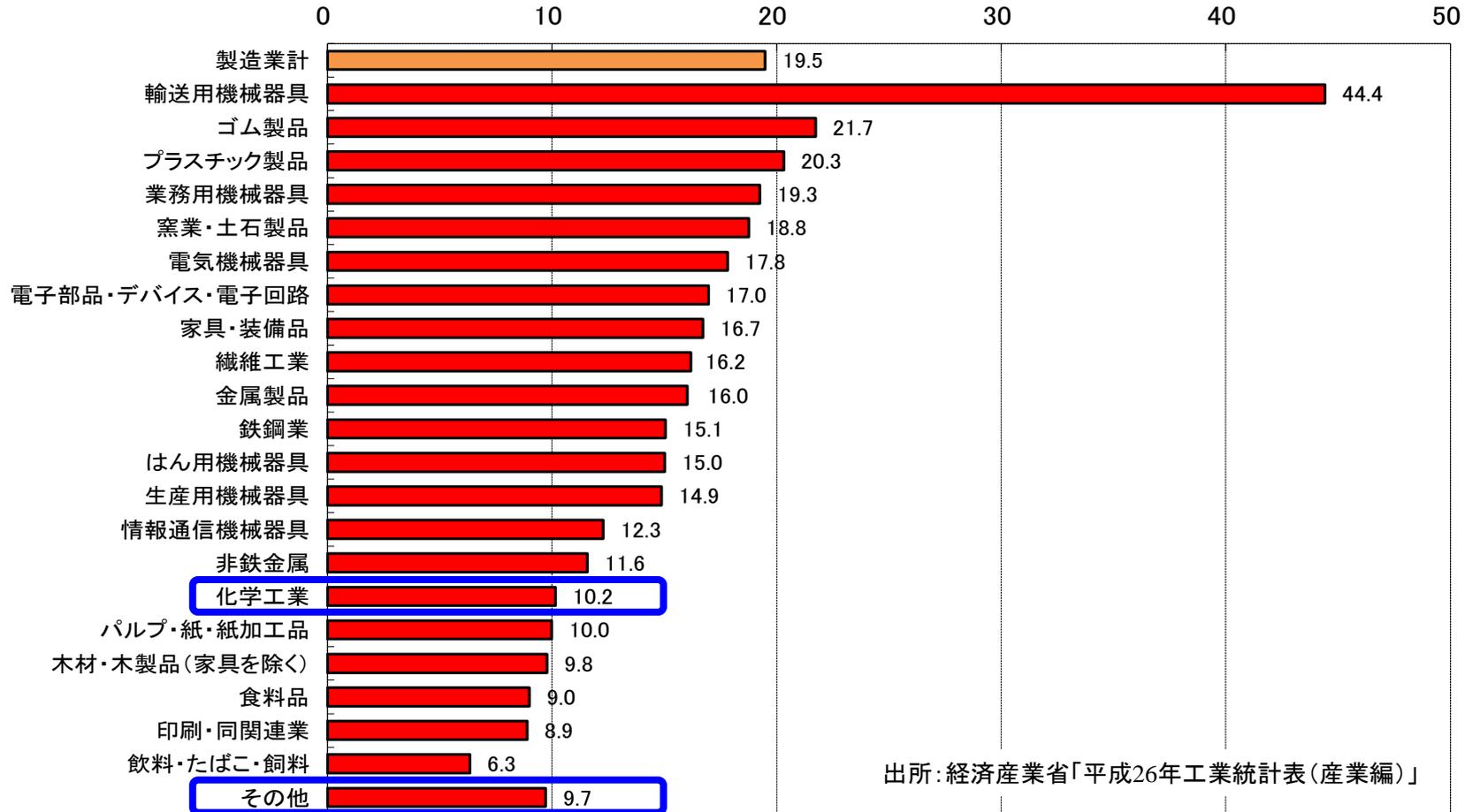
出荷額は全国シェア約20%

# 東海3県経済：製造品出荷額の業種別シェア

中部経済産業局 経済動向・統計データ

<http://www.chubu.meti.go.jp/a51chosa/point.html>

## ★製造品出荷額等の業種別全国シェア(2014年)



出所：経済産業省「平成26年工業統計表(産業編)」

(注)その他は、「石油製品・石炭製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「その他の製造業」の合計

製造業19.5%に対し 化学工業10.2% 石油製品9.7%

